



企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力  
追加型投信／国内／株式

ガンリキ



ファンドマネジャーに聞く  
2020年の当ファンドの運用状況と今後の見通し

平素は、「企業価値成長小型株ファンド 愛称：眼力」をご愛顧いただき、厚く御礼申し上げます。  
2020年2月下旬から3月下旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当ファンドの基準価額は大きく下落しましたが、その後回復し、大幅な上昇をみせています。つきましては、ファンドマネジャーより、2020年の当ファンドの運用状況と今後の見通しについてご説明させていただきます。

ファンドマネジャーに聞く

Q1 2020年は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、当ファンドの基準価額も大きく下落しましたが、その後は概ね上昇基調で推移し、11月30日時点で年初の水準を大きく上回りました。その理由を教えてください。

成長銘柄を見つけて投資するスタンスを続けたことです。株式市場が大幅に調整する局面では、業績が安定しているディフェンシブ銘柄が注目されます。しかし、そのような銘柄は回復局面で株価が上がりにくい傾向があります。相場の調整局面では、むしろ回復後を睨んで成長銘柄に投資する絶好のチャンスになると考えました。

このようなスタンスのもと、コロナ・ショックでむしろ成長性が高まる企業、例えば、経済活動や消費行動のオンライン化の進展がプラスとなるクラウド・SaaS\* 関連やeコマース関連への投資を行ったことが奏功しました。その後も、各国の政策や社会の動向から気候変動対策関連銘柄などに投資を行ったことが基準価額の上昇に寄与しました。

\* SaaS (Software as a Service : サース)

Q2 2020年の国内株式市場はコロナ・ショック以降、非常に好調に推移してきました。2021年はどのような相場を展望していますか。

2020年は「なぜ、株式市場はこんなに上がるのか。」と思われる方が多かったのではないのでしょうか。

2021年は、経済の回復や社会生活の正常化を実感できる年になり、企業業績の回復が続き、株式市場もそれを反映して堅調に推移するとみています。小型株も、株式市場の物色の広がりプラス要因になると考えています。

年後半からは、景気回復に伴って金融政策や景気対策の正常化が意識され、2022年以降の国内外の経済や日本企業の成長力を見極めるフェーズになると考えています。

年初来の分配金再投資基準価額の推移



※期間：2019年12月30日～2020年11月30日（日次）  
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。  
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

規模別主要株価指数の推移



※期間：2019年12月30日～2020年11月30日（日次）  
※2020年3月16日（コロナ・ショック時の当ファンドの最安値）を100として指数化  
※小型株：TOPIX Small、中型株：TOPIX Mid400、大型株：TOPIX100、東証第一部：TOPIX  
※すべて配当込み

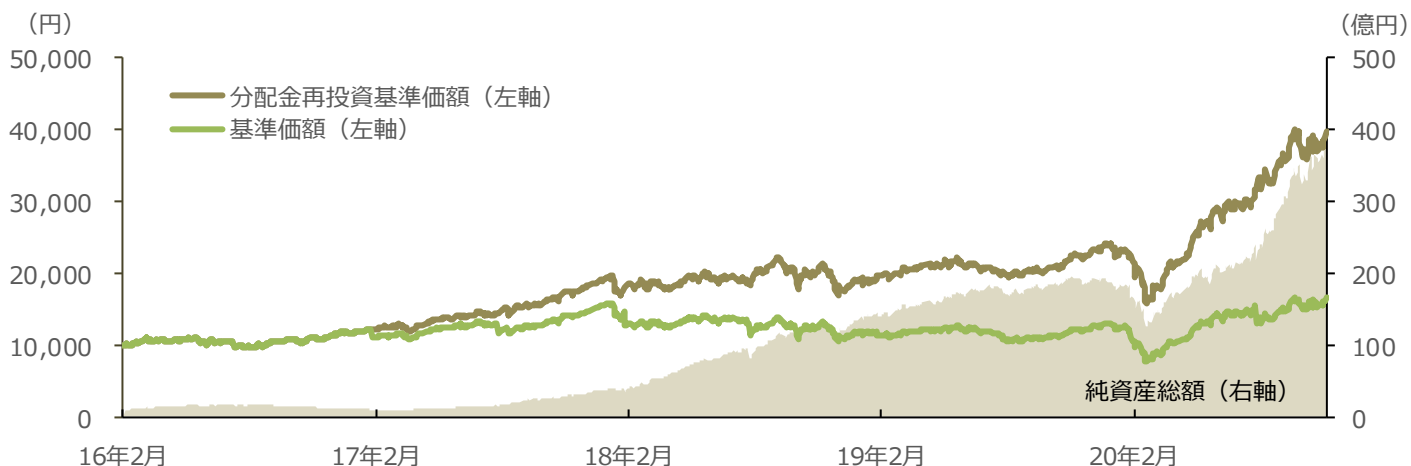
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は当資料の作成時点のものであり、市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。

**運用実績**

◆ 基準価額の推移



※期間：2016年2月26日（設定日前営業日）～2020年11月30日（日次）

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を当ファンドに再投資したとみなして計算した理論上のものであり、実際の基準価額とは異なります。

◆ 期間別騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
9.9%	21.5%	52.7%	75.7%	127.3%	297.8%

※2020年11月30日時点

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

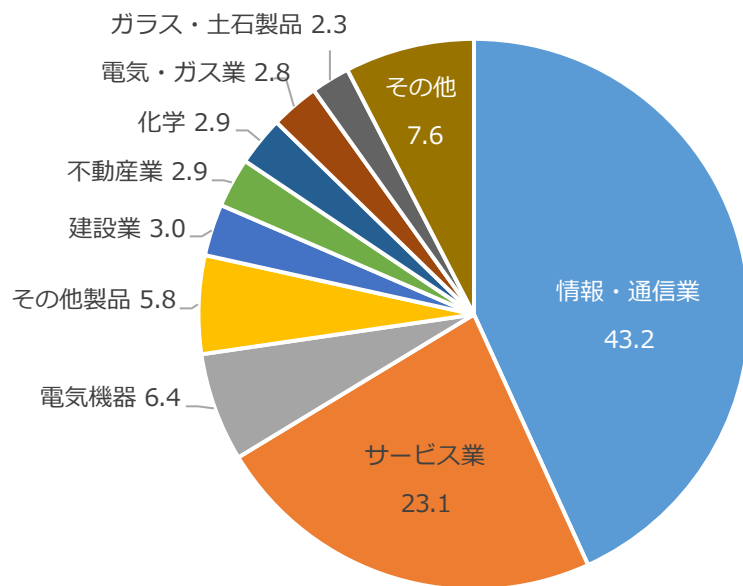
**ポートフォリオの状況（2020年11月末時点）**

◆ 組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	組入比率 (%)
1	メドピア	サービス業	3.0
2	ヤーマン	電気機器	2.9
3	ウエストホールディングス	建設業	2.9
4	GA technologies	不動産業	2.8
5	レノバ	電気・ガス業	2.7
6	テクマトリックス	情報・通信業	2.6
7	Jストリーム	情報・通信業	2.4
8	グレイステクノロジー	サービス業	2.4
9	MARUWA	ガラス・土石製品	2.2
10	マクアケ	情報・通信業	2.1

組入銘柄数：59

◆ 業種別構成比率 (%)



※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※業種は東証33業種分類によるものです。

※比率は、実質組入株式全体を100%とした割合です。

※比率は、小数第2位を四捨五入した数字で合計と合わない場合があります。

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの主な投資リスク、ファンドの費用、当資料のお取扱いについてのご注意は、該当ページをご覧ください。



## 組入銘柄のご紹介

当ファンドの組入上位銘柄（2020年11月末時点）について一部ご紹介します。

### Medピア（業種：サービス業）

組入比率：3.0%

#### 【会社概要】

医師専用コミュニティサイト「MedPeer」の運営など

#### 【着眼点】

医師専用のインターネットサイトをベースに医薬品会社のマーケティングを支援する事業や、企業の従業員への健康管理サービスなどが成長してきています。引き続き、既存事業の成長や、ドラッグストアなどのヘルスケア関連企業と連携した事業の成長に期待しています。

※期間：2019年11月29日～2020年11月30日（日次）

※業種は東証33業種分類によるものです。

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

出所：ブルームバーグおよび各社HPのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

#### 株価の推移



### Jストリーム（業種：情報・通信業）

組入比率：2.4%

#### 【会社概要】

インターネット上でのコンテンツ配信のための通信インフラ（コンテンツデリバリーネットワーク）提供事業者

#### 【着眼点】

動画配信に関わるインフラや制作、具体的なサービスの運営まで行っています。インターネットの動画市場は、セミナーや大規模な会議などのビジネス利用やエンターテインメント分野のライブ配信などで成長が期待でき、同社事業の追い風になると考えます。

※期間：2019年11月29日～2020年11月30日（日次）

※業種は東証33業種分類によるものです。

※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する割合です。

出所：ブルームバーグおよび各社HPのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

#### 株価の推移



※上記は過去の情報または運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、当該個別銘柄の揭示は銘柄推奨を目的としたものではなく、将来の当ファンドへの組入または保有の継続を保証するものではありません。



## 今後の運用方針

再成長または成長継続に向けた企業や国内外の経済・産業政策の動向に注目し、短期的な業績回復だけではなく、その継続性や成長性を精査し銘柄選別を行っていく方針です。

注目する成長テーマは、デジタル化、グリーン（温暖化ガス排出実質ゼロ）、アフターコロナで娯楽関連などを考えています。日本では菅内閣がスタートし、デジタル化、グリーン、企業再編などを再成長の柱としています。2021年は温暖化ガス排出実質ゼロに向けた具体的な動きが出てくるとみえています。社会の基本となるエネルギーの問題であり、関連する企業は多くなると考えています。

金融市場は毎年のように大きく調整する局面があり、2021年もそういった局面があるかもしれません。相場の調整に振り回されないためには、中長期目線での投資が重要と考えています。「眼力」では、成熟した日本経済のなかでも高い成長が期待できる銘柄への投資をめざしています。企業の成長を基準価額の成長につなげられるよう努力してまいりますので、引き続き、よろしくお願いいたします。

※上記は当資料の作成時点のものであり、市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。



## 各種アワードの受賞について

「企業価値成長小型株ファンド」が、『R&Iファンド大賞2020』の「投資信託／国内中小型株式部門」において最優秀ファンド賞を受賞しました。



「R & I ファンド大賞」は、R & I が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR & I が保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR & I に帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。選考は、2018、2019、2020年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2020年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいています。



REFINITIV LIPPER  
FUND AWARDS

2020 WINNER  
JAPAN

「企業価値成長小型株ファンド」が、「リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワード 2020 ジャパン」において『最優秀ファンド』（株式型 日本 中小型株（評価期間：3年））を受賞しました。

リフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードは毎年、多くのファンドのリスク調整後リターンを比較し、評価期間中のパフォーマンスが一貫して優れているファンドと運用会社を表彰いたします。

選定に際しては、「Lipper Leader Rating（リップパー・リーダー・レーティング）システム」の中の「コンシスタント・リターン（収益一貫性）」を用い、評価期間3年、5年、10年でリスク調整後のパフォーマンスを測定いたします。評価対象となる分類ごとに、コンシスタント・リターンが最も高いファンドにリフィニティブ・リップパー・ファンド・アワードが贈られます。詳しい情報は、[lipperalpha.refinitiv.com/lipper/](http://lipperalpha.refinitiv.com/lipper/)をご覧ください。Refinitiv Lipperは、本資料に含まれるデータの正確性・信頼性を確保するよう合理的な努力をしていますが、それらの正確性については保証しません。

選考は、2019年末時点で、日本国内で販売登録されているファンドのうち、36ヶ月以上の運用実績があるファンド並びに2020年4月1日以降に償還を迎えるファンドが評価対象です。

※ 各種評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



当ファンドは、主として国内の株式にマザーファンドを通じてまたは直接投資します。実質的に組み入れた株式の値動きなどの影響により基準価額が変動しますので、これにより投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。これらの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、当ファンドは元本が保証されているものではありません。

**ファンドの特色(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

1. **主として企業価値成長小型株マザーファンド(以下「マザーファンド」という場合があります。)を通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。**
  - ◆当ファンドの運用は「ファミリーファンド方式」で行います。
  - ◆当ファンドおよびマザーファンドにおいては、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場(上場予定を含む。以下同じ。)している小型株、ジャスダック、東証マザーズなどの新興市場に上場している株式を主要投資対象とします。
  - ◆マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。  
※原則として、第一部上場の小型株については、取得時においてTOPIX SmallまたはRussell/Nomura Small Cap インデックスに属する銘柄とします。
2. **小型株市場の中から、利益成長による将来のROE水準やその改善に着目し、企業価値の成長が見込める銘柄を選定することにより、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。**
  - ◆銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROEの水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標(バリュエーション)の割安度、期待される投資収益率なども勘案して決定します。  
※ROE(株主資本利益率)とは、資本金などの株主資本を使っていかに効率的に利益をあげているかを表す指標です。  
※マザーファンドの組入銘柄数は約30~60銘柄としますが、投資環境や資産規模により、異なる可能性があります。
  - ◆流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。
  - ◆株式の組入比率は、上記の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。
3. **原則として、年2回(毎年2月、8月の各月20日。休業日の場合は翌営業日。)の決算時に、収益の分配を行います。**
  - ◆分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。
  - ◆分配金額は、基準価額水準や市況動向などを勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

◇運用状況により分配金額は変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

2020年8月決算までは、原則として、分配前の基準価額が1万円を超えていた場合、超過額の1/2程度を目処に分配原資の範囲内で分配することとしていましたが、2021年2月決算以降については、信託財産の十分な成長に資することに配慮し、分配を行わないことがあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、金利動向、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係などの影響を受け変動します。一般に、株価が下落した場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
流動性リスク	有価証券などを売買する際、当該有価証券などの市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買することができない可能性があります。特に流動性の低い有価証券などを売却する場合にはその影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券などの発行体が業績悪化・経営不振あるいは倒産に陥った場合、当該有価証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなる可能性があります。また、有価証券の信用力の低下や格付けの引き下げ、債務不履行が生じた場合には、当該有価証券の価格は下落します。これらの影響を受け、当ファンドの基準価額が下落する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

当ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。

費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部ないし全部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【指数の著作権等】

○TOPIX Small、TOPIX Mid400、TOPIX 100、TOPIXは、株式会社東京証券取引所（株東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など各指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

**お申込みメモ(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みを取り消す場合があります。
信託期間	2026年2月20日まで(2016年2月29日設定)
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・受益権の総口数が30億口を下回った場合</li> <li>・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合</li> <li>・やむを得ない事情が発生した場合</li> </ul>
決算日	毎年2月および8月の各20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度および未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。

**ファンドの費用(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)**

下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

**●投資者が直接的に負担する費用**

購入時手数料	購入価額に、 <b>3.3%(税抜3.0%)</b> を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

**●投資者が信託財産で間接的に負担する費用**

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.595%(税抜1.45%)</b> ※運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上(ファンドの基準価額に反映)され、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・信託事務の処理に要する諸費用</li> <li>・外国での資産の保管等に要する費用</li> <li>・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用</li> <li>等</li> </ul> 監査費用は毎日計上(ファンドの基準価額には反映)され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

**投資信託ご購入の注意**

投資信託は、

- ① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- ② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- ③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

**当資料のお取扱いについてのご注意**

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡す投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

**◆ファンドの関係法人 ◆**

- <委託会社>アセットマネジメントOne株式会社  
 [ファンドの運用の指図を行う者]  
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号  
 加入協会:一般社団法人投資信託協会  
 一般社団法人日本投資顧問業協会
- <受託会社>みずほ信託銀行株式会社  
 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]
- <販売会社>販売会社一覧をご覧ください

**◆委託会社の照会先 ◆**

- アセットマネジメントOne株式会社  
 コールセンター 0120-104-694  
 (受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
- ホームページ URL <http://www.am-one.co.jp/>



販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。

2020年12月28日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	投資顧問業協会	一般社団法人日本先物取引業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第5号	○					
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○					
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○					
永和証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第5号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○		
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○					
岡安証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第8号	○					
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○			
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○	○				
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○					
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○					
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○					
株式会社しん証券さかもと	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○					
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第37号	○					
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○					
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○					
大山日ノ丸証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第5号	○					
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○					
頭川証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第8号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第36号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		○			
西日本シティ証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○					
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○					
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○					
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○					
三津井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○					
三豊証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第7号	○					

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)